



平成29年11月1日

第81号

お.お.おま 議会だより

題字の紹介

芋の皮の紫色、芋の中身の黄色、芋のツルの緑色で表してあります。
大津町在住の21歳の女性に描いて頂きました。

9月定例会

特集記事

議会だよりをもっと知ろう

(編集委員の皆さんにインタビューをしました)

大学生によるインタビュー……………12

定例会総括……………2～5

町政を問う・一般質問……………13～21

研修報告

議会運営委員会 新庁舎特別委員会……………23

・復興に43億円

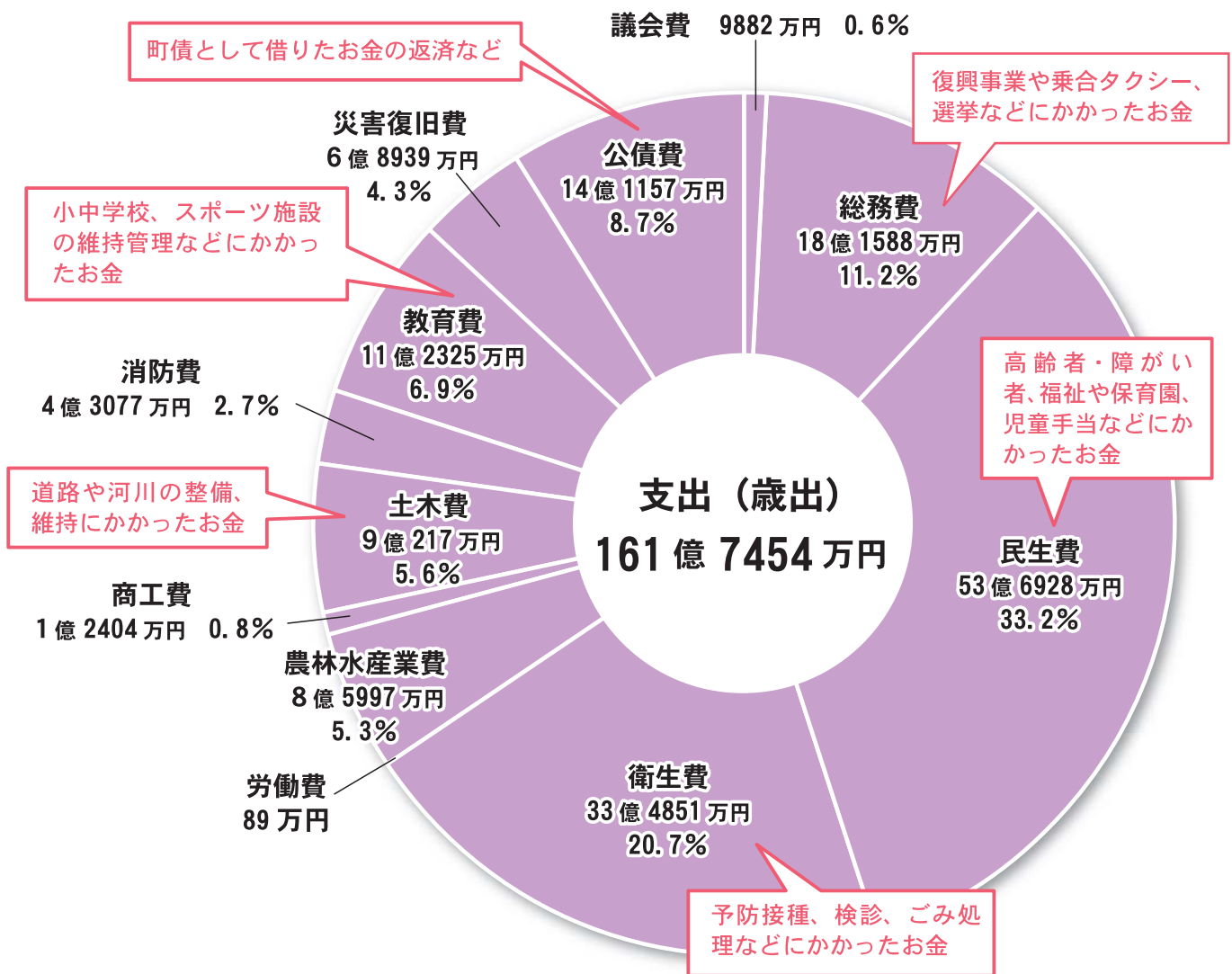
一般会計歳出
161億7454万円
前年度比26%増

9月定例会は、9月5日から15日まで10日間の会期で開かれました。

一般質問では、9人が登壇しました。

また、町長から提案のあった補正予算、条例の制定など18件の議案を審議し、原案どおり可決しました。

28年度一般会計、特別会計など8会計では、審議の結果、全ての決算を原案のとおり認定しました。



(一般会計の分) **町債(借金)と基金(貯金)の状況** 29年8月末人口34,273人

町債 (借金)

139億2206万円

町民1人当たり 40万6210円

基金 (貯金)

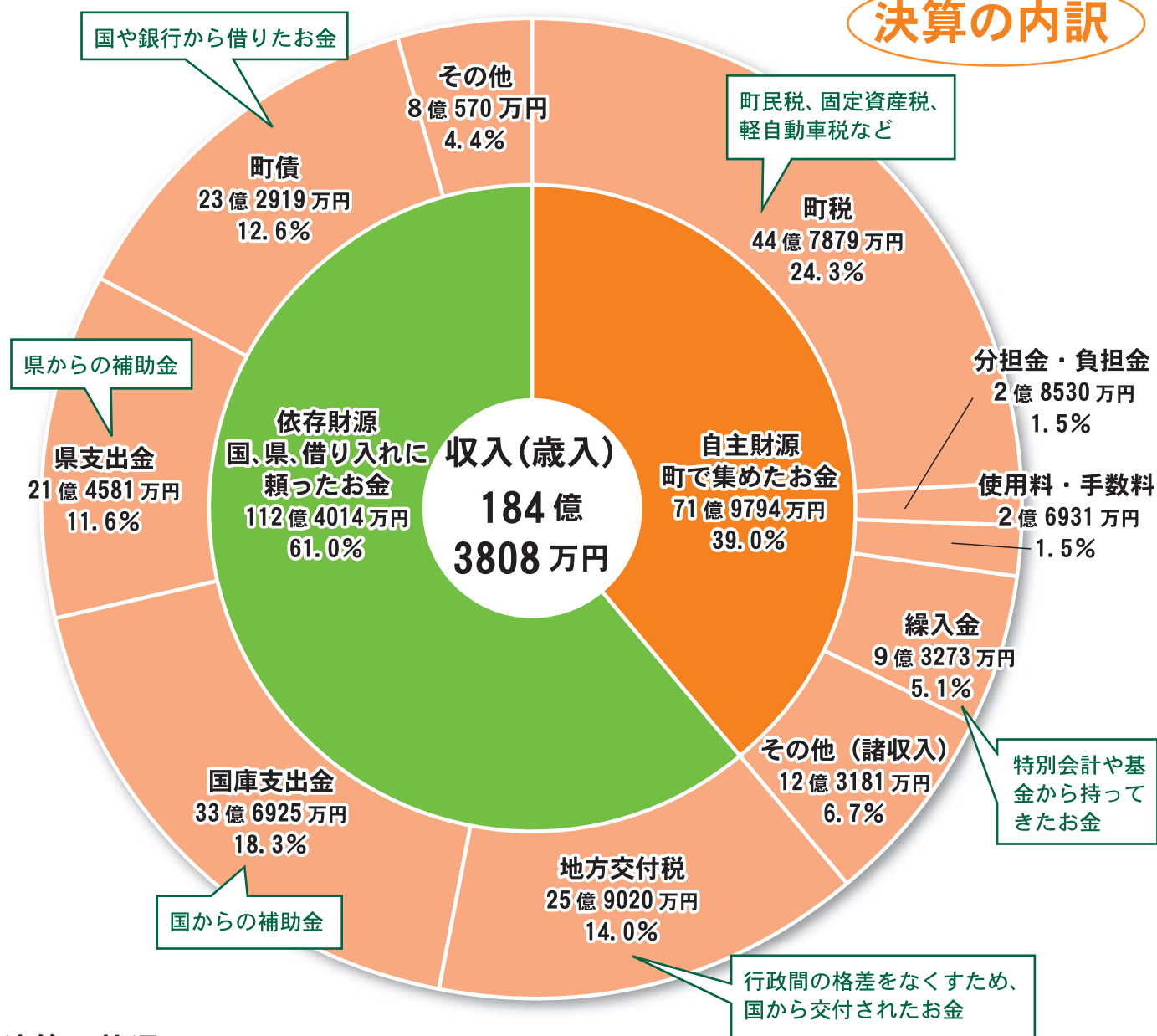
44億3113万円

町民1人当たり 12万9289円

28年度決算

熊本地震復旧

決算の内訳



決算の状況

会計区分	一般会計	特別会計	国民健康保険	四ヶ市町村共有財産	公共下水道	介護保険	農業集落排水	後期高齢者医療
歳入	184億 3807万円	75億 3043万円	36億 2208万円	4678万円	10億 2456万円	24億 3509万円	1億 4680万円	2億 5512万円
前年度比	+45億 1110万円	-4億 6744万円	-2億 3339万円	+1989万円	-3億 8163万円	+1億 3905万円	+502万円	-1638万円
歳出	161億 7454万円	71億 1564万円	34億 2683万円	3580万円	9億 9388万円	23億 64万円	1億 3776万円	2億 5295万円
前年度比	+32億 8146万円	-4億 7526万円	-2億 1504万円	+1927万円	-3億 5039万円	+1億 228万円	+585万円	-1603万円

*端数処理により、合計が合わない場合があります。

熊本地震復旧・復興関連の主な事業

仮設庁舎の建設・借上料など	1億437万円
死亡者等に対して弔慰金・見舞金を支給	2,830万円
一部損壊世帯の住宅補修の見舞金	1,395万円
避難所の管理運営の費用	2,393万円
避難者への炊き出しや食料の提供	2,921万円
被災した住宅の応急修理の費用	2億7,341万円
災害廃棄物の処理や被災家屋の解体の費用	23億8,818万円
被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	3億2,842万円
被災した町道の応急復旧などの費用	1億3,379万円
り災証明のための住家被害の認定調査	771万円
地震の際に出動した消防団員への出勤費	886万円
被災児童（小中学校）就学援助費	643万円
被災した地区公民館の復旧	1,249万円



庁舎解体



地震による改修

決算審査意見 徴収強化に努めてもらいたい。

監査委員 松永 高春
坂本 典光

平成28年度決算では、町税の歳入は、地震に伴う固定資産税等の減免、法人町民税の税率引下げ等（12・3↓9・7％）の影響により減少している。

そのような中、徴収率は前年に引続き95％台を示したことについては、職員の徴収努力を大いに評価したい。

今後も広域的な取り組みや効果的な財産調査を実施するなど、引き続き徴収強化に努めてもらいたい。

普通会計の歳出総額は、前年度と比べると25・4％の増額となっている。

今後とも景気回復の見通しがつかず、法人町民税等の増収が期待出来ないため、より一層の経常経費の抑制が必要である。平成21年度からは、経済不況の影響をうけ、法人税が大きく減収となり、普通交付税の交付団体となった。

さらに、今回の熊本地震に伴い、普通会計の地方債残高も前年度より10億1,782万8千円の増額となっている。

熊本地震に伴う災害復旧・復興での地方債発行は、元利償還に交付税算入の措置はあるものの、全て措置されるものではない。今後の財政運営は慎重に進める必要がある。

「復旧・復興計画」を前提とした「振興総合計画」・「庁舎建設計画」そして財政計画とリンクするためには、新たな視点での事業評価を行い、特に現事業の廃止・縮小等に重点をおいた見直し・検証が重要と思われる。

平成29年 9 月 第 4 回大津町議会定例会 議決一覧

議案	議員名	桐原	府内	荒木	津田	永田	手嶋	坂本	大塚	源川	本田	佐藤	豊瀬	金田	山本	山部	三宮	賛成	反対
		則雄	隆博	俊彦	桂伸	和彦	靖隆	典光	龍一郎	貞夫	省生	真二	和久	英樹	富二夫	良二	美香	○	●
平成28年度一般会計歳入歳出決算		－	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1
国民健康保険歳入歳出決算		－	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1
介護保険歳入歳出決算		－	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		●	○	13	2
後期高齢者医療歳入歳出決算		－	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1
森林環境税（仮称）に関する意見書提出を求める請願書		－	○	●	●	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	11	4
「小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書」		－	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1
「森林環境税（仮称）に関する意見書」		－	○	●	●	●	○	●	○	○	○	●	●	○	○	○	●	8	7

採択

請願第 1 号 「森林環境税（仮称）に関する意見書提出を求める請願書」

陳情の趣旨、市町村が継続的かつ主体的に森林の整備・保全に取り組むことができるよう安定財源の確保に向けて森林環境税（仮称）を早期に創設すること。

提出者 菊池市旭志
菊池森林組合 代表理事組合長 前川 収

議員発議 1 号

小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書を提出します。

提案理由

近年、特に顕著となっている教職員の多忙化に拍車をかけることになりかねず、外部人材の活用など、人的あるいは財政的支援が必要となる。

小中学校における I T 機器の整備は、主に基礎自治体に委ねられてきたものの、自治体の財政力により整備状況に大きな差が生じているのが実状である。プログラミング教育において、自治体間の格差を是正するためにも、指導上必要となる機器の整備などに対する財政措置が求められる。

議員発議 2 号

森林環境税（仮称）の早期創設を求める意見書を提出します。

提案理由

森林の持つ多面的機能の恩恵を広く県民全体が享受していることに鑑み、大津町が継続的かつ主体的に森林の整備・保全に取り組む事ができるよう、安定財源の確保に向けて「森林環境税（仮称）」を早期に創設すること。

総務委員会レポート

大津町いじめ問題再調査
委員会設置条例の制定

総務課

いじめ問題再調査の判断基準
は

質問 再調査の必要性は、ど
こで判断するのか。

回答 説明資料のフロー図に
もあるように、協議した結果

に基づき、町長が必要と判断
した場合に委員会を設置する。

大津町個人情報保護条例
の一部を改正する条例

総務課

要配慮個人情報

質問 要配慮個人情報という
定義について、改正前であつ

た、「思想」というのが改正
後には消えているがどうい
うことか。

回答 今回の改正法の規定に、
これまでの「思想」という用
語が入っていないためである。

質問 要配慮個人情報に、
「思想」は含まれないとい
うことか。

回答 改正法を踏まえ、「要
配慮個人情報」を定義しまし
たが、信条の中に思想も含ま
れているものと解している。

一般会計補正予算

総合政策課

新庁舎基本設計・実施設計は

質問 今回の新庁舎基本設
計・実施設計に係る補正予算
に開発行為の分が含まれて
いるが、どのような内容なの
か。

回答 開発行為については、
全体の敷地が一万八千㎡あり、
過去に水害も発生している。

排水関係も含め、しっかりと
調査していく。その中で、調
整池の必要性についても検討
する。

また、公募型プ
ロポーザルについ
ては、まだ問い合
わせはなく10月上
旬に公募する。情
報公開については、
審査委員会の中で
審議していく。

※プロポーザル方
式とは、主に業務
の委託先や建築物
の設計者を選定す
る際に、複数の業



者に企画を提案してもらい、
その中から優れた提案を行っ
た者を選定することです。



旧庁舎

総務課

長期保存文書の今後の対応は

質問 長期文書保存管理業務
委託についてだが、長期保存
という文書はどのくらいある
のか。

回答 旧庁舎の書庫の一角に
保管している。6畳分くらい
のスペースに収まっていた量
の文書があり、老朽化してい
る書物なので、早めの対応を
する。

財政課

質問 普通交付税の減額の原因



仮設書庫

因は何か。

回答 今回の減額の主な原因は、リーマンショック後の法人町民税の減収に伴う財政負担の軽減措置が終了し、基準財政収入額に法人町民税が算入されたため。

一般会計歳入歳出決算の認定

議会事務局

WiFiルーター導入は

質問 WiFi設備は、新庁舎ができるまで、少なくとも2年以上ある。高いものでなければ整備するべきでは。費用は。

回答 今、WiFiルーター1台を導入している。費用は、月によって替わるが、1番安い時期で月額4,000

0円程度で、現在、執行部で役場仮庁舎とオークスプラザ、電算室にWiFiの導入が検討中。



ルーター

総合政策課

ふるさと納税の現状は

質問 ふるさと納税について、平成27年度の状況と代理自治体の現況は。

回答 平成27年度のふるさと納税は、寄付件数47件、寄付



さとふるHPはこちらQRコードで



さとふる大津町のページ

金合計は125万円。平成28年度は、熊本地震の関係で、寄付件数493件、寄付金合計1千720万5千226円と大幅に増えた。

代理自治体については、長崎県平戸市と鹿児島県薩摩川内市の2市から業務支援の申し出があり、熊本地震に伴う大津町に対するふるさと納税の受付事務を代理で行っていた。寄付件数142件、寄付金合計365万5千円となっている。

総務課

職員定数の見直しは

質問 人口増加や震災後の復

旧復興の取り組みをするうえで、現在の職員定数の見直しや今後の定数管理の状況について、検討しているか。

回答 現時点では、再任用、任期付職員を含めて職員数は214名。定員管理計画については、震災対応後の状況や人口増加による行政需要の伸びを考えると、全体的な職員定数を見直す時期にきている。

財政課

質問 公債費（町の借金）の残高はいくらで、何年後に支払いのピークを迎えるのか。

回答 平成28年度末の残高は139億円。6月に財政シミュレーションをしたが、平成31年に残高が約200億円になり、平成32年に公債費が約20億円になり、支払いのピークを迎える。

税務課

震災に伴う固定資産税の減額は

質問 震災に伴う固定資産税の今後の取り扱いはどうか。

回答 平成29年度には、評価替えの年ではありませんが、

被害の大きかった固定資産について見直しを行っていく。

被災家屋の評価を円滑に実施するため、家屋の罹災証明書の判定区分に応じて半壊以上の家屋は、国の指針に基づき減額している。一部損壊の減額はない。

森林環境税（仮称）に関する意見書提出を求める請願書



大津町の森林

森林環境税の導入方法は

質問 森林環境税は所得に応じて変わるのか。また、森林環境税が導入されるとなると、今まであった熊本市『水とみどりの森づくり税』は廃止になるのか、それとも引き続き徴収されるのか。

回答 年末に公表される平成30年度の税制改革大綱で明確になってくると思う。

経済建設委員会レポート

公共下水道根幹的施設の
建設工事委託に関する基
本協定の締結

コスト縮減につながるか

質問 下水道事業団に委託することによりコスト縮減ができるのか。



整備箇所

回答 機械、電気等の技術職員を直接採用するより委託したほうが人件費のコスト削減ができます。

町道の路線認定

新たに今年ＪＲ豊肥本線沿い、ＪＲ大津駅南口東側に新設道路が建設された。



ＪＲ大津駅新設（門出２号線）

企業誘致課

町の歳入歳出への影響は

質問 大津町工場等振興奨励補助金を支出して、何年で補助金と同程度程度の税金が町に歳入として入ってくるのか。

回答 過去、３社に対し同補助金を支出したが、現在８年が経過した時点で、補助金として支出した額の約半分が固定資産税、法人税として入ってきている。

決算認定

農政課

災害復旧は順調か

質問 熊本地震関連事業において、議会全員協議会などで進捗率や予算執行状況の説明はされているが、報告されている内容以外で顕在化している課題や顕在化しそうな課題はないか。

回答 農家が所有する施設や機械の復旧に対する補助事業において、年度末までの事業完了が必要となるが、業者不足により思うように復旧が進まず、年度末までの事業完了が可能か不安な状況だ。

商業観光課

地蔵祭への補助額は

質問 地蔵祭補助金については次年度以降増額の考えはあるのか。

るのか。

回答 今年は３０年ぶりに花火が復活し成功を収めたので、来年度の補助金申請については尺玉の打ち上げ花火をあげたいとの要望があり、花火分の増額が見込まれるが、申請をもとに検討をしたい。



地蔵祭のにぎわい

町キャンプ場の今後は

質問 陽の原キャンプ場について、何らかの動きはあるのか。

回答 契約満了で返還したい旨を矢護山開発に申し入れしていたが、民間業者から現在の状態で借入れしたいとの申し出がありましたので、矢護山開発に紹介をおこなっている。

建設課

道路の改良計画は

質問 道路の改良計画はどうなっているか。

整備後、次回は何年後に舗装のやり直しが必要となってくるのかわかるか。

また、経費の標準化計画や維持管理なども含めた整備計画はどうか。

回答 道路の長寿命化計画で、幹線道路であれば点検・調査を実施していますが、一般の道路は点検等も実施していないのが、現状だ。

幹線道路であれば、例えば２０年後に再び舗装整備の必要があるなど道路台帳の整備も完了したので、今後は進めていきたい。

しかし、一般道路は幹線道路と管理の仕方なども違ってくるので、何年経過後に修理が必要となるかは、一様に取扱いが困難ですが、計画的に整備ができるよう検討する。

都市計画課

あけぼの団地の改修は

質問 あけぼの団地改修工事の全体の進捗状況はどうなっているのか。

ているのか。

回答 あけぼの団地全体で15棟あり、平成27年度までに2棟完了している。今年度1棟完了し、1棟工事中です。当初の計画では、年間2棟改修し8年間で全体の改修を行う予定でした。今後は町の財政部局と協議をしながら改修を進めたい。



改修後のあけぼの団地

質問 団地の改修後、家賃も上がると思うがそれにより住めなくなったとか、引っ越さなければならなくなったというところが出てきていないか。

回答 改修工事を始める前にアンケートにより工事範囲と家賃の関係を示して、今回の改修範囲を決めている。改修

前後、高額所得者の方で何人か引っ越されたと聞いているが、所得が低い方が引っ越されたということは聞いていない。

大津町外四ヶ市町村共有財産管理

繰越金の状況は

質問 繰越金について、適正な範囲があるのではないか。

回答 熊本県が真木団地で造林していました約140ヘクタールの山林を伐採している。



山林伐採後

伐採後、県は植栽しないので、四ヶ市町村で造林しています。その費用を繰越金でまかなう予定である。

公共下水道特別会計

今後の整備計画は

質問 今後の下水道整備の計画はどうなるのか。



下水道課

回答 5年おきに認可区域の見直しを行い、合併浄化槽との経済比較や、将来の人口推計等考慮しながら整備を進めていく計画だ。

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

使用料徴収の状況は

質問 農業集落排水事業費分担金、使用料の未納があるが、その理由は何か。

回答 農業者のなかで、生活困窮が主な理由です。訪問し

て実情を調べた所、健康面で不安がある方や、生活保護を受けたくても資産の問題で受けられない方等で、今後は、未納分徴収が進められるよう、関係各課と手続き等進める。

工業用水道事業会計利益の処分及び決算

使用水量の推移は

質問 使用水量は、今後増える予想はあるか。



矢護川浄化センター

回答 企業が設備の増設等によって更に工業用水が必要になれば、将来的に増える可能性がある。

造林事業

安全祈願

9月7日（木）町有林瀬田裏（山の神）において、家入町長、桐原議長、経済建設委員会委員、菊池森林組合、大津町基本財産林保護委員の方々とともに造林事業安全祈願をおこないました。



文教厚生委員会レポート

いじめ問題対策連絡協議
会設置条例の制定

学校教育課

いじめの実態は

質問 社会的な背景の中で、昔と今とではいじめがどう変わったと理解しているのか。大津町のいじめの実態はどうか。

回答 特に現代は人間関係が複雑で、様々な社会的影響を子どもたちは受けている。しかも情報化社会ということ、今までは想像できなかったような広がりをもち見えにくくなっている。もう一つは子どもと大人の関係。地域の基本的な社会の教育力があつたが、それも落ちてきている。一番の基盤である家庭自体の教育力も非常に低下している。

平成28年度のいじめの認知件数は24件で、いずれも解決しています。本年度は8月末現在で4件あり、こちらも解決している。

都市公園条例の一部を改訂する条例

生涯学習課

多目的広場の料金は

質問 多目的広場の料金設定の根拠は何か。料金設定は、妥当なのか。



多目的広場

回答 民間ベースで使用料を積算すると1時間当たりの単価が半面で12,760円となり、公共施設としては高すぎる。県内類似施設の使用料を比較すると、ほとんどの施設が1時間2,000円で95%以上がサッカーによる利用。今回の改正では、より多くの

町民の皆さんに多目的に使用していただけるよう料金設定を行った。

施設ごとの1人1時間あたりの使用料金単価を比較したのが妥当であると判断した。

公の施設の他の団体の利用に関する協定

生涯学習課

図書館の連携は

質問 熊本市の図書館など、お互いの利用について、運営管理でどれだけ連携ができるのか。

回答 カードを1枚にし、検索が一度にできるシステムの共有化や、熊本市で借りた本をおおづ図書館で返却できるなど物流システムについてはどうか。また、今後の見込みは。

回答 たとえば、おおづ図書



おおづ図書館

館に利用登録した熊本市民が書籍等を返却されない場合、おおづ図書館から督促を行う。今回の協定内容には、図書館システムの共有化や物流システムの構築は含まれていない。おおづ図書館の熊本市民の利用は、新規で現在の300人を超えることはないだろう。ただし、熊本市民の通勤・通学者の登録は増加を見込んでいる。

一般会計補正予算

住民課

復興仮設住宅について

質問 復興仮設住宅の住宅維持費の修繕料、1戸あたり20万円の根拠は何か。

回答 転居後の部屋を次の方に貸し出しするためのメンテナンス費用で、今までの実績平均額。

質問 復興仮設住宅の移転費支援の委託料について、1件当たり10万円の根拠は何か。

回答 復興基金交付金の事業で、県の試算で1件あたり10万円なので、この金額で計上した。

福祉課

支え合いセンターの活動状況は

質問 熊本地震関連で仮設住宅の居住者の見守り状況として、支え合いセンターの活動状況はどうか。

回答 昨年10月から今年7月末まで、訪問・電話・相談など合計7139件。サロンや茶話会も定期的に開催している。

介護保険課

被災者見守りは

質問 熊本地震関係費で、被災者見守り対策強化事業について在宅の単身高齢者に対する何らかの手当はあるか。

回答 既存のほつとライン体制整備事業にて対応。

みなし・仮設に1日1回連絡が取れているとは言えないが、1週間に数回の接触は行っている。

学校教育課

フッ化物洗口の状況は

質問 フッ化物洗口の実施について、同意していない児童

生徒は全体でどれくらいいるか。全校に取り入れたことで、歯科受診率や虫歯保有率の目標をいつ頃どのように判断するか。



フッ化物洗口

回答 未同意は約1割。全校実施だが学年ごとに段階的に増やしている学校もあるため、全体的には把握はしていない。熊本県は虫歯保有率が1・21本で、それを全国平均0・9本にするように取り組んでいきたい。大津町は1・46本なので長期的に考えている。

生涯学習課

地域コミュニティ施設再建について

質問 地域コミュニティ施設等再建支援事業費補助金について、被害を受けている施設は、何箇所あるのか。補助事業の期間はどれだけか。

回答 該当箇所は32箇所だが、

今後増えるだろう。地域生涯学習施設の復旧は5年間、地域コミュニティ施設は復興基金の10年間だが、基金が続く限りとなる。

一般会計歳入歳出決算の認定

福祉課

障がい者への避難所情報は

質問 障がい者や障がい児に対して、災害が発生した場合の情報は明確に示してあるのか。

回答 避難行動要支援者名簿に関する同意書を7月末までにいただいた。個別支援計画など調整し個別支援台帳を作っていく。

学校教育課

特別支援補助員は足りているのか

質問 特別支援学級の児童生徒が増えているが、特別支援補助員の人数は変わっていない。支援はできているのか。

回答 特別支援補助員は、開設している学級に複数学年の

児童生徒が在籍している場合に配置している。

昨年は加配する必要がなかった。必要な場合は予算措置できるように要求していく。

質問 不登校の人数が41人で、増えていると心配しているが、対策は何かあるか。

回答 不登校の人数は、大津町だけでなく菊池管内は増加傾向。担任が子どもたちの状況を把握することが重要で、子どもたちが相談できる体制づくりをしている。

また、生徒指導の校内委員会や情報共有をして、電話や家庭訪問を行い、担任だけでなく、学年主任や場合によっては管理職も含めて組織的な対応をしている。

質問 学力・知能テストが小中学校で実施されているが、結果とそれに対する今後の対策は。

回答 熊本県と同程度。今年の傾向としては、中学校の基礎の部分や昨年度を若干下回っており、応用の部分が平均を若干上回っている。この結果を分析し、今後の学力充実を図っていく。

子育て支援課

町立幼稚園の今後と待機児童は

質問 町立幼稚園の非常勤職員は足りているのか。また、今後の方針で「町立幼稚園の統廃合および認定こども園への移行を総合政策の中に組み込んでいく必要がある」と書いてあるがこれはどういうことか。



町立幼稚園

回答 支援が必要な子どもが増え、マンツーマンで寄り添わなければならない子どももいる。必要に応じて人員配置をしているが、現在、産休代替職員も見つからない状況。来年度以降の園児数の状況や近隣市町村の状況を見ながら、今後は大津幼稚園と陣内幼稚園の2園を統合するなどの施策も必要だと考えている。

質問 保育園の待機児童をゼロにするということだが、大津町もまだ、60人の待機児童がいる。今後どのような対応改善をしていくのか。

保育士の待遇が低いなど、待遇改善について他の市町村との兼ね合いも考慮しながら国の指導で行われていると思うが、今後、町としてもそれ以上の自主財源が必要になるためどう取り組むのか。

回答 他県で住居手などを出して保育士確保に努めている県もあると聞く。それがどう定着しているかを確認すべきだと思う。

保育士確保については、他市町や県に情報を得て対処していく。待機児童については認定こども園で60人の枠、第二よろこび保育園で90人定員を108人まで受け入れるが、それですべて解消できるというわけではない。ただ、少しは緩和するのではないかと考えられる。

おわびと訂正

議会だより第80号に、英検受験料補助金について「県内で先駆けてする市町村はない」と記載しましたが、産山村が実施されていました。

特集

尚絅大学生によるレポート 10

「議会だより」をもっと知ろう！

今回は「議会だより」について編集委員の方々にインタビューしてきました！

☆「議会だより」の目的とは

「議会だより」は、**議会で審議して決めたこと、話し合ったことを町民の皆さんに伝えることが第一の目的**であり、議会への関心を持ってもらうために、分かりやすい情報発信を行っています。



ます。また、議会で審議された内容が町民の皆さんにとって身近な問題であること、一人ひとりの生活に密着していることを伝えていく責任も担っています。

☆表紙について

「議会だより」の表紙は、次のような観点を踏まえて決められています。

- ① 次の「議会だより」を発行するまでの間の「旬の話題」
- ② 大津町で行われた催し事
- ③ 子ども達の笑顔など明るい写真

以上のように、表紙のみに注目しても、編集委員の方々は町民の皆さんにどうすれば手に取ってもらえるかを考えて作っています。

今後は、町民の皆さんも参加できるような取り組み（例…一般公募を行うなど）も考えているそうです。一目見て分かる大津町の魅力に今後とも注目していきたいと思っています。

☆一般質問について

一般質問とは、**議員が町政に関して自らの考えをもとに行政側へ質問や提案を行うこと**です。

一般質問のテーマは様々です。例を挙げると、「小学生の通学路」について「町営グラウンドの改修」についてなどがあり、一般質問で取り上げられる問題は町民の生活に関わるものであるため、最も関心が高い部分だと言えます。そのため一般質問は、「議会だより」にも掲載されており、これらの記事は実際に一般質問をされた議員の方々が担当します。

「議会だより」に掲載されている内容はほんの一部にすぎませんが、現在議論されている問題や大津町の状況がよく分かるページとなっています。

☆「議会だより」ができるまで

「議会だより」は以下のような工程を経て、**約1ヶ月半で発行**に至ります。

第1回委員会

ページの割り振り、日程調整
※速記録到着後、一般質問者に原稿提出依頼

第2回

委員会レポートの原稿の持ち寄り・レイアウト編集

第3回

一般質問の原稿の持ち寄り・レイアウト編集・業者へ原稿を渡す

第4回

①校正

第5回

②校正

第6回

③校正（最終提出）

「議会だより」発行！

☆感想（立石）

議会だよりの会議に参加して、編集委員の方々の見えない努力を目の当たりにしました。町民の皆さんに広く読んでいただけるようお力添え出来ればと思います。



今回の担当：
中島・立石・直塚

町政を問う

一般質問
(9議員)



やま も と ふ じ お
山本富二夫議員

全壊等の解体物受け入れ時期

町長／10月末終了見込みから最大2ヶ月程度の延長可

今は厳しい分別収集であり、解体作業に手間と時間とお金等がかかり、目標以上に遅れているというのが現状だと思う。



解体予定の納屋

7月末現在で82%が終了し、残りが273棟。毎月大体約100棟の解体を行なっており、10月末には概ね終了する見込みである。

諸般の事情で11月以降の解体を希望されているケースがあるので、最大2カ月程度の延長は可能

家入町長

まず、町として、解体作業日程終了はいつまでの予定で考えているか。母屋納屋等の解体残数は後、何件位か。

公共事業による地下水への影響及び地下水涵養

町長／地下水の枯渇または湧水量が減少すれば、問題となると認識している

ではないかと思っている。本郷福祉部長 3月末で解体申請は締め切っているが、その後に罹災証明書が発行される等、やむを得ない場合は受け付けを行なっている。



トンネル取り付け道路

津江隧道の建設に伴い、竜門ダムに水を送る上津江の集落の一部で豊かな湧水が枯れてしまったと言われている。

国道57号北バイパス二重峠トンネル工事が行われているが、トンネル工事による地下水の枯渇、濁り等の心配はないと言えるのか。

家入町長

もしも、国道57号北バイパスのトンネル工事により地下水水脈に影響を及ぼし、地下水の枯渇または湧水量の減少は、町にとっても大変な問題となると認識している。

大田黒土木部長

大規模な水の流出はな

立野ダム建設に伴う安全性

町長／積極的に立野ダムに説明責任を求める

く、下流域での地下水枯渇や減少の影響はないのではないかとこの報告を受けている。今後も国と連携をとりながら、注意深く見守っていききたい。

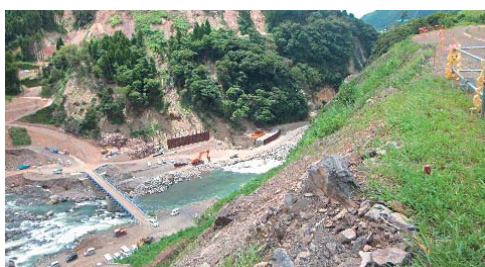
家入町長

住民の皆さんの要望があれば、今後も積極的に立野ダムに説明責任をしっかりと求めていきたい。

大田黒土木部長

住民の皆様への不安を解消するため、実際に現地を視察して確認していただくことは重要であると考えている。

地域のご要望も踏まえ、国に要請してまいりたい。



ダム建設予定地

大雨ごとに北向山崩落で大木が白川に流れてきて、橋を堰き止め、白川流域の水害が起きる可能性も大だ。

白川流域の安全対策を町は立野ダム工事事務所と随時協議会等を設けて話し合いをしていただきたい。



豊瀬 和久 議員

認知症サポーターが地域で活躍できるように環境を整備していくべきだ

町長／認知症サポーターが活動しやすい環境を整える

認知症サポーターに活躍の場を提供することができていない。予防や早期発見、進行の抑制にも一層の力を入

れていくとともに、地域の人々に温かく見守られながら、安心して暮らしていける環境整備を行なうべきだ。

認知症サポーターに最新の認知症対策などの情報を周知して、支援に役立てていくための積極的な情報を提供することが必要ではないか。

また、介護や看護の専門職や医療関係者との連携強化を進め、相談に応じる体制が必要だ。

家人町長

今後、認知症サポーター養成時にサポーター登録を行ない、定期的な交流の場を設け、あんしん声かけ訓練や認知症茶話会の開催、福祉まつりにおける認知症についての広報活動などをおこなっていききたい。

また、定期的な交流の場で、情報提供をおこない、サポーターがより活動しやすい環境を整えたい。



認知症サポーターについてはこちら

未曾有の危機に対しては、予防的避難を実践し逃げ遅れゼロを目指す取り組みを

町長／タイムラインに基づき、早めの避難勧告を発令する

いつ起きてもおかしくない豪雨への備えを着実に進め、逃げ遅れゼロの実現を目指す取り組みが重要だ。早めに安全な場所に避難する事前避難が住民の命を守るためには有効な対策の一つではあるが、住民生活への影響を考えると、社会的な合意形成が必要ではないか。

避難行動要支援者への支援はどのような体制にするのか。

また、災害情報の伝達についても復旧・復興計画の重点施策になっている。防災行政無線が聞こえない。または聞こえにくいなどで戸別受信機が必要などには設置を進めていくべきではないか。



室北区での避難誘導訓練

家人町長

被害が出る恐れのある地域に対して、タイムライン（事前防災行動計画）に基づき、早めの避難勧告を発令するとともに、要支援者に対しては、地元の区長さんを通じて避難をしていただく。

戸別受信機については、設置の必要性は十分認識している。

マイナポータルの本格運用に向けて万全の体制で臨む必要がある

総務部長／多くの手続きで利便性の向上が期待される

国が普及に乗り出している中で、その状況を見極めながら判断していく。

ンやパソコンなどで申し込めるようになる。秋の本格運用に向けて万全の体制で臨む必要がある。

また、情報システムを近隣自治体と共同化して運用コストの削減ができるか。

杉水総務部長

国から児童手当、保育、児童扶養手当、母子保健の4制度、合計15の手続きについて、今年度中に電子申請を開始するように連絡があり、そのスケジュールに対応して動いている。

本格的に運用されると、子育て分野の多くの手続きで住民が役場窓口に直接来庁する必要がなくなるなど、利便性の向上が期待される。

また、県が運用している「よろず申請本舗」を利用することにより大幅な経費削減ができるのではないかと考えている。



マイナポータルについてはこちら



やまべ りょうじ
山部 良二議員

子育て世代の負担軽減のため学校給食無償化の推進

町長／給食費の無償化は、財政的に厳しい

公立小学校や中学校の給食を無償化にする自治体が増え、6年間で55市町村になり、新たに2市町が今春から始めている。無償化により、若い世代の定住や転入が期待できる。

又、子育て世代の負担軽減、少子化対策につながる。

そして教育と福祉との複合的な政策を実施すること、保護者の経済状況に関わりなく、子どもたちが健全な学校教育を受けるためにも、本町でも学校給食費の公会計化、そして無償化への戦略を拡大していくことが求められている。

それこそが自治体の長としての少子化対策、子育て支援への政治的決断であり、大津町の町長としての責任ではないか。

家入町長

近年、全国の自治体で子育て支援や少子化対策として給食費の無償化が取り組



学校給食センター

まれているが、しかし、熊本地震で被災された方々の生活再建を最優先に進めている。

又、給食費の無償化を行うと、毎年1億5千万円の一般財源が必要であり、保育園関連等の運営費用の増加が見込まれており、現時点では、学校給食無償化は大変厳しい状況で財政的な課題もあり、すぐに取り組むことは考えていない。

学校現場の長時間労働の是正

教育長／教職員の長時間労働の改善を推進していく

現在、2017年4月に公表された文科省の調査結果によると、小学校で33.5%、中学校で57.7%にも上る教員が過労死ライン、週20時間以上の時間外労働を超え、子どもと向き合う余裕が奪われている。また、2020年から学習指導要綱による小学校英語等の教科化など、負担はさらに重くなる。今度の業務の様に様々な教科化が始まり、教員の負担は急激に増大し、現場の負担は教員の能力や努力でカバーできる範囲を超える。それでは豊かな教育や、子どもたちと十分に向き

合う時間の確保は厳しくなる。だからこそ、長時間労働の改善や改革に取り組む、危機的な労働環境で働くすべての教職員の働き方改革を推進するべきである。

齋藤教育長

時間外勤務については、適正な職場環境づくりは

教育はこう変わる



2020年から始まる学習指導要綱



明かりのともる中学校職員室

重要であり、改善していく、本町でも、小中学校の時間外勤務の把握を行っている。今年度4月から7月までの4ヶ月で1月80時間以上時間外勤務をした教職員は19.1%で、教育委員会としても、削減に向けて取り組みを行っている。タイムカードの導入や、勤務状況を詳細に把握するための取り組みの実施、学校訪問等での指導を行い、さらに1月80時間を超えて時間外勤務している職員には、改善指導を行い対策に努めている。今後も教職員がよりよい職場環境のもと、教育に日々意欲的に従事できるようにその推進を図る。

その他の質問
むし歯予防フッ化物洗口剤の安全性について問う。

部活動社会体育移行の現状は

教育長／校内委員会で整理する予定



三宮 美香議員
さんのみや み か

平成31年の社会体育移行に向け町が出した教育方針には、「移行は全小学校一斉に行う」と明記してある。検討委員会も作られているが、現在の進み方では31年移行に間に合わないのではないかと保護者の認識が違う学

校、先駆けて移行した学校もあると聞いている。学校との調整がきちんとされないまま進むことにより、保護者と子どもに負担がかかっていると聞いているが現状はどうなっているのか。
また、指導者の確保が難しいと思われるが、コーディネーターや広報を活用する予定はないのか。

市原教育部長

保護者へはPTA総会で説明済み。次回の検討委員会でメリットデメリットを含め検討する予定。

教育委員会の中に精通した職員がいるのでコーディネーターを設置する予定はない。指導者は保護者や社会教育団体の協力を得ながら考える。

ジュニアリーダー夢議会を町政にどう反映させるのか

町長・教育長／実現できるように取り組んでいく

4年間続けた中学生議会が、今年は中学生・高校生・支援学校生へと対象と目的を広げてジュニアリーダー夢議会として開催された。
しかし傍聴者も少なく町としての取り組み方に疑問が残る結果になったと感じる。夢議会を町にどう反映させるのか。

集客については課題が残った。次回は集客を増やす工夫を考える。

杉水総務部長

大津駅周辺の活性化についての提案は昨年策定した「復旧・復興計画」の重点施策にもつながるため検討される施策だと考える。夢議会での具体的な提案は町の事業の参考になるものもあるため可能な限り反映させたい。

市原教育部長

政治に関心を持つ

目的

町づくりの意識を高める

青少年の意見を町政と計画に反映させる

多くの町民の参観と町政への関心

給食費を第3子以降を無償にできないか

教育長／子育て支援策等の政策も含め総合的に判断する

他地域では給食費無料化や補助の取り組みが出てきている。全国的に見て給食費が未納の児童生徒の割合の推移を見ると、小学生よりも中学生の未納割合が高い。それは子どもにかかる費用が中学生のほうが高いという経済的要因が影響していると考えられる。大津町も、今後社会体育移行などにもより、保護者の経済的負担は増す一方になるのではないかと。第3子以降を無償にするだけでも、保護者の負担は軽くなると思う。子育てをするに

齋藤教育長

給食費の補助は、子育て世帯の負担軽減、特に多子世帯への経済的な負担が軽減され、子育て環境の改善に繋がると考える。ただし、財政的な負担が伴うので、町の子育て支援策として行っている他の施策も含め総合的に判断する必要がある。

あたり、医療や子育て支援が充実しているところへ人は集まるのではないかと。

平成29年度 年間給食回数・給食費

種別	4・5月(2回分を5月に徴収)	6月～1月	2月	年間支払額
小学校	8,200円	4,100円×8回	3,500円	44,500円
中学1年生	9,200円	4,600円×8回	4,000円	50,000円
中学2年生			3,200円	49,200円
中学3年生			1,600円	47,600円
幼稚園	8,000円	4,000円×8回	2,000円	42,000円
1食当たり単価(小学校:238円・中学校:267円・幼稚園236円)				



佐藤 真二議員

復興にはスピードも必要だが、急ぐべきものは優先しながらバランスを持って進めるべき。災害公営住宅は最優先だが、どれもこれも急い

復興のスピードとバランス急ぎながらも無理は禁物

町長／優先順位はないが住宅再建が一番。職員のメンタルヘルスも実施。

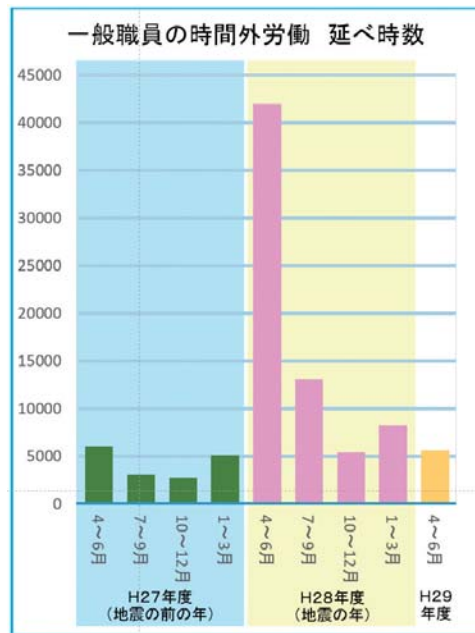
今の段階で復興事業の優先順位は特につけてはいないが、災害公営住宅、住宅再建を一番として事業を推進している。

家入町長

無理を生まない業務の適正な配分が必要。非常時だということは、今の時点では理由にはならない。職員を失うことがあってはならない。

無理を生まない業務の適正な配分が必要。非常時だということは、今の時点では理由にはならない。職員を失うことがあってはならない。

だのでは、リソースの奪い合いが起こり、高いコストを払わされることになる。アクセルばかりではなくシフトやブレーキをうまく使うことも大事。一方、事業にあたる職員が過大な負担も問題。震災後、通常の2〜10倍以上の業務を続けてきたダメージは大きい。過去の例からしても一定の期間が経って、落ち着いて緊張が解けた状態で心身を壊すような事象が起きており、今がまさにその時期。メンタルヘルス等の取り組みはされていても、仕事がそこにある以上、それに取り組むのが職員の資質。



職員の負担は大きく、健康状態も、私自らそれぞれの事務所に行き、職員の顔を見て話し合いながら健康に気を付け取り組んでいけるように話をしていく。

長時間の時間外勤務をこなす職員もいる中、全職員を対象に面談やアンケート調査を実施し、フォローが必要な職員、医師や保健師によるフォローを続けてきた。メンタルヘルスでもストレスチェックを行った。高いストレスを抱え面接指導の勧奨がなされた職員は、申し出があり次第、医師面談を行なうこととしている。

待機児童対策の見直しが必要

教育長／地域型保育へのシフトを検討する時期。現実的、具体的対策を練る

子ども・子育て支援事業計画（以下、計画）と現状との乖離が大きく、待機児童も解消できていない。保育の確保は町の責務であり、総合的な見直しが必要。

これまでも町は努力してきたが、現在の待機児童の大半が0〜2歳の子どもたちであるということとを考えると、従来のやり

り方は有効な方法とはいえない。

0〜2歳のニーズに対応するためには、認可保育園の新設から小規模・家庭的保育へ対策をシフトすべき。

また、定員割れが続いている町立幼稚園の高額の保育料も待機児童の発生の要因となっている。

齋藤教育長

現在、保育所は定員の118%を超えて受け入れ、また待機児童数も47人。

計画の中では、既存保育所の定員増や、私立幼稚園の認定こども園への移行で60人の保育枠ができるため、ある程度解消できると考えている。

しかし、保育ニーズは

保育施設の定員の拡大と待機児童数の推移

		H24.4	H25.4	H26.4	H27.4	H28.4	H29.4
定員数	保育所	740	830	860	880	880	970
	地域型保育所	0	15	20	25	25	32
	保育施設計	740	845	880	905	905	1002
	待機児童数	26	12	37	47	47	77

今後高い状況が続くので、小規模・家庭的保育へのシフトも検討すべき時期。ただしこれらは0〜2歳児までの事業なので3歳になったときの受け入れの保育所を探すのが厳しい。保育士確保の問題も含め、0〜2歳の対策について、現実に対応策、具体的な対策を練っていかねばならないと考える。

安心できる住宅こそ復興

町長／仮設期限延長を強く要望する



あら きとし ひこ
荒木 俊彦 議員

熊本地震から1年半地震の恐ろしさ、大変さを忘れていた面もあるが私の地元高尾野区では約100世帯のうち36世帯ほど住宅を解体せざるを得ない状況。安心して暮らせる住宅の確保こそ復興の要であり、行政には情



高尾野公民館

宅地復旧支援事業の相談は308件寄せられ、順次現地調査中。実際の工事はこれからであり、今のところ期限は決められていない。

①町の仮設住宅は来年6月以降に、順次入居期限を迎える。住宅再建の希望はあっても期限に間に合わない方が多く、県を通じて国に期間延長を

家人町長

③応急処理制度の期間延長は？宅地復旧支援の現状と工事期限は？

①仮設・みなし仮設の2年間の期間延長を確約するべき。
②公費解体と、住宅再建の状況。
③応急処理制度の期間延長は？宅地復旧支援の現状と工事期限は？

強く要望していく。
②公費解体の期限は遅くとも12月末完了と考えている。解体後の住宅再建支援制度の申請からみると建設191件、補修59件、貸し家転居6件だが、融資借入などで悩んでおられる方もある。
再建方法未定の方が29世帯あり、必要な情報提供をしながら相談に取り組む。
③応急修理の工事は100件以上が業者不足で発注できていない。来年3月末の期限内完了は難しい見込みで、県に期限延長を求めている。

表 1

熊本地震による住宅被災の状況（大津町）		
H29年8月現在	申請数	完了数
住宅解体申込み	609棟	502棟
その他納屋など	876棟	710棟
応急修理工事	849棟	602棟
宅地復旧 国補助39ヵ所 復興基金補助187ヵ所		

町の小中学校の体育館などの体育施設を町民が利用しやすくするための「条例」があり、町民のための施設として利活用が求められている。
①休日などの施設利用に對して他自治体のように「学校長の管理責任免除」の規定がない。見直しが必要では？
条例4条で「学校施設の開放に伴う使用者の

学校施設の利用改善を

教育長／スポーツ団体などの意見を聞く

齋藤教育長

危険防止と設備整備の管理にあたるため管理人を置くことができる」とある。
正式に管理人を置くべきではないか？
②施設利用料が近隣自治体と比較しても高すぎる。
減免規定は利用団体などの意見を聞いて改善が必要では。

①学校施設開放中の行事等で使用中の施設管理は、団体等の責任者及び使用者が責任を負うことになっているが、「学校長の責任免除規定」を明記すべきかどうか今後判断する。
現在、管理人はいないので事故があった場合などを想定して検討する。
②近隣の自治体と比較し

表 2

学校体育館使用料比較 例 バドミントン4時間	
自治体	使用料
大津町	1,890円 うち電力使用料840円
菊陽町	210円
合志市	400円

て、施設貸し出し時の広さや、時間単位の違いがあるが、狭いコートのみを使用する場合や、短時間で使用する場合、大津町の使用料が高くなっている。貸出単位と使用料の見直しをしたい。
減免規定はスポーツ団体などの意見を聞きながら判断したい。



なが た かず ひこ
永田 和彦議員

高齢化社会と住居のあり方

町長／高齢者の不安の解消に努めたい

高寿命社会に対応した町営住宅に更新して行くべきである。
核家族化など様々な理由で高齢者が単身で住まわれている方を町が守

る体制整備が必要だ。

個人所有の住宅に公金を使い町が協力することは出来ないが、リバースモーゲージ（住宅を担保にした融資制度の一種）の推進や、民間事業者による高齢者向けアパート、マンション誘致などの自己選択出来る包括支援も必要だ。

様々な家族状況に対応できる町営住宅対応を町の魅力とし、人口減社会においても継続的に発展を続けられる、他に類を見ない重要施策として、町民の将来不安を払拭しうる住みよい町とするべきである。

家入町長

公営住宅は、エレベーターや余裕を持った通路、居室のバリアフリー化など、単身高齢者所帯を含め誰もが安心して暮らせる住宅として供給する必要があると認識している。
今年4月に住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律が一部改正され、高齢者等の住宅確保要配慮者

リバースモーゲージの仕組み



に対し、入居を拒まない賃貸住宅の登録制度等が創設され、居住の安定を確保する新たなセーフティネット制度となり、バリアフリー改修や家賃の低廉化を行なった事業者に対して、国から補助金が交付されるので期待したい。
また、リバースモーゲージについては、地域包括支援センターや福祉課などを通して情報提供を行なっていく。また、緊急通報装置を設置する「ほっとライン体制整備事業」を今後も継続して実施し、高齢者の不安を少しでも解消できるように努めていきたい。

国民健康保険制度改革に向けての備え

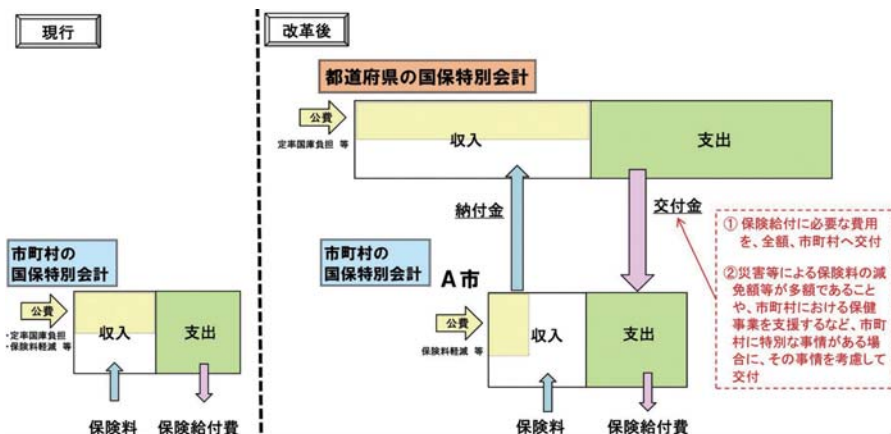
町長／町の健康施策を充実していく必要がある

国民健康保険の運営主体が来々4月に市町村から都道府県に移るが、保険料統一が国の狙いである。
人口減少自治体は高齢化率も国保料も高いが、各都道府県単位で保険料統一が実施され平準化された場合、大津町の保険料は高くなると考えられる。
町民負担が高くなる恐

れがある場合、対応策は必須であり今後行われるであろう調整会議への町の対応と戦略を持つべきである。
国民皆保険という国家レベルの考え方と、住民主権レベルの考え方を、高度に調整した戦略とは何かを考えなければなら

セーフティネットといえる国民健康保険制度を破綻させてはならないが、保険料の激変緩和という予算措置について、町民のほうで知事会と一緒に国に要望している。29年度で1千700億円、30年度以降は更に財政支援の拡充分1千700億円の予算措置を含めて国保制度改革に取り組むように要望をしている。各市町村の努力において医療費水準が抑えられている努力要素を重視するような制度設計になるよう声をあげながら、町の健康施策を充実していく必要がある。

家入町長



北部地域の水田圃場整備事業推進

町長／平成33年度に事業着手を目指す



ふない たかひろ
府内 隆博議員

大津町は、農業振興策と機械の共同利用を目的に水田の圃場整備事業に取り組んできた。圃場整備によって労働生産性だけでなく、土地生産性が向上し、転作や

裏作を可能にし、乾田や汎用化も進む。北部の水田地域は、土地改良組合組織がなく、用排水路や農道の整備が出来ていない。先人達が営々と守り築いてきた水田だが、農家の高齢化や担い手不足を背景に圃場整備事業に向かって農家の同意と協力を進めてきた矢護川地域で92%の同意、真木地区で83%の同意だが今後の計画をどのように進めるか、また計画の中で片俣地区内の県道のバイパス計画や町道の拡幅工事計画や水路を有効利用して小水力発電、又農地集積バンクを利用して圃場整備事業を効率的に進める事、矢護川地域も集落営農組織を早く設立し作業の共同化を基本に大型機械の共同利用や経営の多角化に取り組み法人化へも進めてもらいたい。



矢護川水田風景

家入町長

事業着手のときとなっている。県道菊池赤水線改良は県に要望、町道は幹線・支線を整備して河川沿に管理用道路や遊歩道等を計画、小水力発電は今後十分検討する必要がある。

古庄経済部長

今後のスケジュールについて、事業採択条件である同意率95%を早急に推進し、平成30年度に基礎調査、相統調査、土壌調査、31年度に事業計画書の作成、32年度に事業採択申請、平成33年度に事業着手を目指していく。

新庁舎や公共施設の計画で県産木材の多用を

町長／木質材を用いたぬくもりのある庁舎を目指す

大津町は面積の約半分を森林が占めている。森林面積のうち、約6割がスギ・ヒノキの人工林で公有林が多く町有林も700haの面積を有している。公共建築物を木造で建築することは町民に木のよさや木材利用に

対する理解を深めてもらうのに効果的であり、町も公共施設や学校校舎などに木質建材をふんだんに使用してきた。今後も新庁舎計画の中で検討されている庁舎に床板や腰壁など県産のヒノキ・スギ板を使用することで癒し効果や芳香成分によってリラックス効果など人にやさしい木質材を大いに使用していただきたい。

また、直交集成材（CLT）を活用すれば通常の木製のパネル集成材よりも強度が高く、施工が簡単で工期短縮にもつながるため、木材の需要拡大策として国・県も普及を推進している。

家入町長

現在、庁舎建設に向けた計画を作成中だが、基本構想において5つの基本理念を掲げており、「人と環境にやさしい庁舎」として、外部や内部

古庄経済部長

CLTは、国産材の需要拡大の可能性を秘めている。コスト面やデメリットも解消されると期待できる。



木材の利用拡大



かな だ ひで き
金田 英樹議員

「ふるさと納税」振興で住民サービスの向上を

町長／提案を参考にし、一層力をいれて取組む

本年4月に総務省は、ふるさと納税の返礼品競争に歯止めをかけるため、仕入れ価格（返礼率）を寄付額の3割以下に抑え

家入町長
まだまだ取り組みが足りないと思う。ふるさと納税は、寄附金を集めるだけでなく、大津

税収増は住民サービス向上のためにも不可欠である。次の取組みを進める考えはないか。
①返礼品の充実化、②情報発信強化と受け口の拡充、③「寄付金の使い方（用途指定）」の充実、④寄付者と自治体・事業者の結びつきづくり、⑤事業者との連携と支援

ること等を自治体へ要請した。結果、多くの自治体で返礼内容の見直しが進み、寄付総額は減少傾向にあるが、この変化は本町にとって好機である。これまでは返礼率の高い自治体に寄付が集中していたが、今後は如何に返礼品自体の魅力や、寄付者の興味・共感を得るための発信力・アイデアを高めていくか等の「行政マーケティング戦略」が、受入額増加や地域の魅力発信に大きく関わる。

ふるさと納税額の現状

- 大津町の「ふるさと納税受入額」は昨年度、**約1,700万円**
- 一方で、同年度トップの宮崎県都市は、**約73億円**
2位の長野県伊那市は、**約72億円**
- 約1800ある自治体のうち、受入額が**10億円を超える自治体が50都市以上、1億円超は500都市以上**だった

町を県内外にPRするための有効な手段でもある。今後は返礼品の充実を図り、使い方に町の個性を反映させることで、多くの方から大津町へ寄付をいただけるよう議員の提案を参考に、制度の充実に努めたい。

杉水総務部長

J A、商工会、観光協会等とも連携しながら、今後一層力を入れて取り組んでいく。

大津町高齢化の進行推計



参考：国立社会保障・人口問題研究所資料

大津町の高齢化率は？

- 大津町の高齢化率は21%で、県内2番目の低さ
- ただし全68行政区中で、全国平均を上回る**高齢化率30%以上の地区が33区**うち、**40%を超える地区が17区**その中で**50%を超える地区が5区**となっており、**最も高い区は80%の高齢化率です。**（H29.3現在）

町の人口は増加しているが、町内の多くの地区で高齢化や過疎化が進行している。また、若い世代の転入で高齢化「率」の増加は緩やかだが、老年人口は急増する。厳しい状況だが、この認識と危機感を役所と住民で共有してこそ、初めて具体的な計画を描き、行動できる。

まず、①町全体の総合計画だけではなく地域別の計画が必要である。また、②75歳以上の後期高齢者の増加や、③高齢者のみ世帯の増加等の諸要因を織り込んだ対策が必要である。

家入町長
過疎・高齢化地域に住む方が生き生きと暮らし、健康寿命を延ばす観点から、買い物、医療を受けるための通院、移動手段の確保、そして公民館などに集い、体操などの介護予防を行ないながら、お互いを見守ることができ、環境を整えることが必要である。

必要である。高齢者夫婦や独居世帯も、うつや認知症も増加を続けることが見込まれ、施設の整備を検討するとともに、実施中の事業についても、量を増やし、やり方を再構築するなどの対策が必要だと考えている。

大津町における「超高齢社会」への備えを

町長／実施中の事業についても、量を増やし、やり方を再構築するなどの対策が必要

ぼう ちょう しゃ 傍聴者の声

傍聴者数のべ34人

政治に関心が薄くとも自分の住んでいる地域のことは知っておくべき



熊本県立大学2年
河喜多俊介
(大津町在住)

今回大津町議会一般質問を傍聴しました。熊本地震から1年以上が経ち、着実に復興はしていると思います。これも大津町の復興への動きが活発であったからだと感じます。議会では復興事業についても取り上げられていました。議員の方々にはこれらの問題を真摯に考え追求していく熱意がありました。私自身、今回が初めての議会傍聴だったのですが、地元である大津町が現在どのような問題を抱え、様々な政策や改善等に取り組んでいるかを初めて知りました。また、議会傍聴に来られている人が少ないこと、若年層の傍聴者がいなかったことが印象に残りました。

このことから若者の政治への関心の薄さや議会傍聴への興味の薄さも問題であることが分かりました。私は平日に実施しているため傍聴したくてもできない人達がいると思います。だから休日の議会傍聴を増やしていくことが重要だと感じました。

また私たちは政治にあまり関心が無くとも自分の住んでいる地域のことは知っておくべきだと今回の議会傍聴を通して思いました。

「政治」つまり「生活」をつくっていくのは私たちであることを肌で感じた



熊本大学3年
長野 大作
(大津町在住)

私は大学一年生の頃から大津町の議会を傍聴しています。きっかけは、「NPO法人ドットジェイピー」が運営する「議員インターンシップ」でした。

傍聴する前は、難しそうと思っており、忌避しておりました。しかし、実際に傍聴してみると、議員の方と大津町の職員の方のやり取りについて引き込まれてしまいました。

普段の大津町での生活で私たちが何気なく見ているもの、感じていること等、「私たちの生活」そのものに関して議会では話して決議しており、決して「他人事」ではなかったからです。また、議会傍聴を通じて、私は大津町民ながら、大津町の知らなかった問題点も見つけることができました。

この議会を通して、「政治と生活がいかにつながっているのか」ということを知ることができました。また、日本は民主主義で、「政治」を、つまりは「生活」をつくっていくのは私たちであることを肌で感じることもできました。

大津町を、自分の生活をよりよくするために、議会傍聴して、自分の意見を持ち、投票するようにしていきたいと思います。

教育委員会委員が決定しました

教育委員会とは地域の学校教育、社会教育、文化、スポーツ等に関する事務を担当する機関です。

毎月行われる教育委員会会議での議題審議および町内小中学校、町立幼稚園を訪問し、指導、助言を行います。



齋藤陽子さん(大津町室)

＊傍聴に来てはいよ＊

議会はどこからでも自由に傍聴できますので、ぜひお気軽にお越しください！

●日程●

12月6日(水)～13日(水) 予定

●会場●

オークスプラザ 2階 ふれあいホール

研修レポート

議会運営委員会

8月17日に、宮崎県都城市、および小林市において、議会改革の取り組みについて研修を行いました。両市は、早稲田大学マニフェスト研究所が実施した議会改革度調査2015のランキングにおいて、上位にランキングがなされた市です。

都城市

政務活動費の透明性向上と開かれた議会の具現化を図るため、情報公開を積極的に推進しています。また、市民との交流を積極的に行っており、さらに議会の活性化に向けて自由討議が各委員会において試験的に導入されています。

その他、市議会だよりの内容改善に向けて、広報最終ページに「ご意見をお聞かせください」といった内容のハガキを掲載したり、議会基本条例の一部改正を行い、災害時の議会の役割を追加したりと、活性化を図っていました。

小林市

住民の意見聴取のツールとして、議会広報にハガキを掲載していました。

現在は、議会報告会よりも、市民との意見交換会に重点が置かれ、小学校校区ごとに行われる地区別意見

交換会、10人以上のグループや団体からの申請で行われる分野別意見交換会が行われています。そこで出された意見等を取りまとめ、政策討論会のテーマを決定し、その後、各常任委員会で議論がなされ、最終報告が本会議においてなされています。

また、意見交換会の後には、臨時の議会だよりの発行し、内容を市民にお知らせしていました。

以上、このような流れは、大津町議会としても必要と強く感じたところです。



庁舎建設特別委員会

7月19日に佐賀県神埼市、20日に佐賀県武雄市において、研修を行いました。

神埼市

まず、バリアフリーについて、通路幅の確保、点字ブロック・多目的トイレ、さらに引き戸の設置箇所に注意したとのことでした。

自然エネルギーの活用としては、太陽光発電の設置、自然採光を取り入れるための吹き抜けの設置、屋上緑化、LEDの導入があげられます。その他として、まず「市民協働の

まちづくりを推進するため、1階に多目的会議室や多目的スペースを設け、住民が自由に使えるようにして、休日も開放する」「庁舎内、議場内を地元産の木材を使った親しみのある内部空間にする」などがありました。

また、設計業者はデザイン重視になる可能性があり、庁舎建設本体と事務機器などに分けた提案を行い、新たな手法を取り入れたとのことでした。

武雄市

まず、バリアフリーや省エネについては、佐賀県福祉のまちづくり条例を基本に検討し、省エネでは屋上に太陽光パネルを設置していました。また、各階の外部にひさしとバルコニーを設置すること

により、日射の軽減とメンテナンスに便利とのことでした。

その他、1階は様々な用途に柔軟に対応する市民ホール、食堂の設置を行い、市民同士の交流の場としていました。

さらにスピード感を持たせるため、基本設計・実施設計の施行業者も、佐賀県内及び武雄市の地元業者との共同企業体で、プロポーザル方式での業者選定が行われました。

以上を踏まえ、コスト削減や、事業を進める上でのスケジュール管理が重要だと思われます。



○議会への提言・疑問・質問などをお寄せください。

○今回の議会だよりで関心のある記事や感想があればお書きください。また、もっと読みたくなるような「アイディア」があればお寄せください。

あなたの声を待っています！

「大津町議会」および「議会だより」に対するご意見・ご要望をお寄せください。

お寄せいただいた声は議員がしっかりと読ませていただき、今後の議会活性化に生かしてまいります。

なお、皆様の声は、議会だよりでも紹介させていただく場合がございます。

※町行政の事業に対するご意見・ご要望については、町担当課へ直接ご連絡いただくか、各公共施設に用紙が設置されている「町政への提案」をご利用いただきますようお願いいたします。



表紙の紹介

運動公園内の弓道場にて、中学生から90歳を超える老若男女が修練し、毎年、「つつじ祭弓道大会」及び「地藏祭高校生弓道大会」を開催し活動しています。表紙は今年の「つつじ祭弓道大会」です。



大津町弓道協会
HP QRコード

議会広報編集特別委員会

委員長 豊瀬 和久
副委員長 金田 英樹
委員 山本富二夫、山部 良二、三宮 美香
発行責任者 議長・桐原 則雄

編集後記

熊本地震から1年と半年がすぎ、少しは物事に対して、考えるゆとりができてきましたが、議員としての議員活動はまだ7ヶ月で思うように前に進まず町民の皆様にはご迷惑をおかけしています。大津町も新庁舎建設に伴う、検討委員会や町民へのアンケートなど取り組んでいます。

被災された方も、ようやく自宅再建等に取り掛かられている方もおられますが、まだ、みなし住宅などでの生活を余儀なくされている方も現実としておられます。

議会だよりの広報委員となり、第3回の発行ですが思うように皆様に議員活動を伝えられず歯がゆい思いです。

9月末議会広報委員の研修を行い、読みやすく、楽しみにされる議会だよりを作るために頑張っていきたいと思います。(山本)

この議会だよりはリサイクル推進のため再生紙を利用しています。

切り取ってお出してください

郵便はがき

料金受取人払郵便

大津局
承認

213

差出有効期間
平成30年11
月30日まで
(切手を貼らずにお出ください)

8 6 9 1 2 9 0

(受取人)

大津町大字大津1233番地

大津町役場 議会事務局

議会広報編集特別委員会 行



ふりがな
ご氏名

※議会だよりに掲載させていただく際に、イニシャルやペンネームをご希望される場合はこちらにご記入ください。

□□□-□□□□

ご住所

お電話 () - () - ()

平成29年11月1日 第81号 発行／熊本県菊池郡大津町議会
編集／議会広報編集特別委員会 印刷／創文印刷

〒869-1292 熊本県菊池郡大津町大津1233 ☎(096) 293-8989